

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
1	第1弾	新型コロナウイルス感染拡大防止休業支援金(第1弾)	商工観光課	人と人との接触機会を減らし3密空間を作らないことを目的として、休業要請に応じた事業所に加え自主的或いは止むを得ず休業した事業所に対して支援金10万円を給付する。	4月23日～5月6日までの2週間休業している市内の事業所を対象に休業支援金10万円を支給。 休業支援金 100,000円×509件=50,900,000円 申請受付業務委託料等 731,537円 合計 51,631,537円	51,631,537	41,631,537	R2.4.22	R2.7.31	県の休業要請業種に限らず、全業種を対象にしたことから、全てではないが、支援金により500件程度の休業を実現し、人と人との接触を減らすことにつながった。
2	第1弾	ちくご市がんばる家族支援事業	農政課	小中学校休校中の食費を始めとする家計負担を軽減するため、市内在住の小中学生1人につき筑後市産米(元気づくし)5kgを配付する。	お米5kg2,000円×4,500人(市内在住の小中学生)=9,000,000円 対象者4,410名中、4,345名に配布。配布残の155袋は、介護保険事業所へ69袋、障害者入所施設へ70袋、社会福祉協議会フードバンクへ16袋を提供した。	9,000,000	9,000,000	R2.4.22	R2.7.31	米の配布は、小中学校の休校により児童生徒が在宅しているなか、家計負担の軽減、児童生徒の食の確保に一定の効果があつたと思われる。また、対象者の98.5%が受け取られたので、事業としては成果があつた。
3	第2弾	新型コロナウイルス感染拡大防止休業支援金(第2弾)	商工観光課	緊急事態宣言が5月31日まで延長されたことを受けて、引き続き2週間以上休業した事業所に対して支援金20万円を給付する。【追加給付】	5月7日～5月31日までの間で2週間以上休業している市内の事業所を対象に休業支援金20万円を支給。 休業支援金 200,000円×519件=103,800,000円 申請受付業務委託料等 710,179円 合計 104,510,179円	104,510,179	74,510,179	R2.5.12	R2.8.31	第1弾に引き続き休業に協力している事業所が多く、金額を20万円に上げた効果なのか受付開始から3日間で220件と前回のペースを上回った。最終的には前回より10件多い519件となり、前回同様、人と人の接触を減らすことにつながった。
4	第2弾	デリバリー・テイクアウト支援(飲食店等応援事業)	商工観光課	市内飲食店の事業継続を支援するため、デリバリーやテイクアウトメニュー等の情報を集約し専用ホームページやチラシ配布により広く市民に周知することで利用促進を図る。	事業を行った筑後商工会議所への補助金(チラシ作成費、配布費、ホームページ作成費として)2,199,480円 ※最終掲載店舗数:53店舗。 ※周知・広告:4回。新聞折込3回、リーフレット配布1回。	2,199,480	2,199,480	R2.5.12	R3.3.31	本事業では、ホームページ、新聞折込等にて参加飲食店の情報を発信し、外出・営業自粛と厳しい状況のなかでも消費者への飲食店の情報提供ができた。本情報の利用者は、人と人との接触を減らしての飲食の提供を受けることができた。また感染拡大防止対策状況を店舗情報に掲載したことにより店舗への誘客に繋げることができた。とができた。以上より、参加店舗の事業継続支援に寄与することができた。
5	第2弾	未就学児への支援(家族deえほんプロジェクト)	社会教育課	市内保育所や認定こども園等への登園自粛により自宅で過ごしている未就学児世帯に対し絵本セット(5冊)を配付することで、外出抑制と本に親しむ機会の提供、ストレス軽減を図る。	令和2年5月1日現在で、筑後市に住民票を有する未就学児がいる世帯に絵本セット(1,200円～1,300円程度×5冊)を配付。 絵本代 11,818,400円 事務費 7,150円 役務費(送料) 144,000円 合計 11,969,550円	11,969,550	11,969,550	R2.5.12	R2.6.30	【配付世帯数】1,854世帯 「手紙が届いたとき嬉しくて、本をもらえる今日を楽しみに待っていました」「どんな絵本を選んでよいかわからなかったので、司書が選んだ本をもらえて良かった」などの保護者の感想を得られ、配布したことで市民に読書の広がりを与えた。
6	第2弾	ちくご市がんばる家族支援事業(高校生への支援)	農政課	高等学校休校により家庭での食費負担が増しており、生活支援のため高校生等1人につき全国共通おこめ券5枚(5kg相当)を配付する。	おこめ券(5枚:5kg相当)2,500円×1,501人(市内に住民票のある高校生及び同年齢の者)=3,752,500円 事務費(送料)等 578,448円 合計 4,330,948円 ※受け取り拒否2名分のお米券で米(3kg)4袋を購入し、社会福祉協議会フードバンクへ寄付。	4,330,948	4,330,948	R2.5.12	R2.8.31	議決後、10日で発送できたことは、特別定額給付金の振り込み以前となり、家計負担の軽減に貢献できたと思われる。郵送料は発生するものの、短期間で届けることができたことは有効であったと思われる。
7	第2弾	筑後市奨学会一般奨学生志願者への奨学金支給	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響による経済的な理由で進学・就学の道が閉ざされることが無いように、奨学金の採用枠を一時的に拡大する。	筑後市奨学会一般奨学生の平成29年度から令和元年度の3年間の志願者のうち、補欠の方へ奨学金を支給。 奨学金支給 月額10,000円×12月×20人=2,400,000円	2,400,000	2,400,000	R2.5.12	R2.6.30	【給付件数】20件 一般奨学生が一学年15人と決められているため、補欠となった方に特別に奨学金を給付することで、家庭の経済状況が厳しいと思われる高校生を支援することができた。
8	第2弾	就学援助対象者への特別給付金	学校教育課	経済的に厳しい就学援助世帯に対する特別給付として児童生徒1人につき学用品費の一部を一括支給する。	特別給付として小学生1人につき15,000円、中学生1人につき25,000円を一括支給。 小学生 15,000円×417人(294世帯)=6,255,000円 中学生 25,000円×195人(168世帯)=4,875,000円 合計 11,130,000円	11,130,000	11,130,000	R2.5.12	R3.3.31	就学援助対象世帯では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響より平常時よりも経済的に厳しい状況が続いていることが予想され、就学援助対象者へ特別給付金の支給を行い経済的な支援ができた。
9	第2弾	解雇者・内定取消者支援事業(内定取消者・失業者等の緊急雇用)	市長公室	新型コロナウイルス感染症拡大の影響により採用内定を取り消された者や失業等により職を失った市民等を、市の会計年度任用職員(事務補助)として緊急に雇用する。	補助的パートタイム会計年度任用職員の人件費(報酬、費用弁償、期末手当、共済費) 令和2年度人件費 9,685,692円(11人分) 令和3年度人件費 4,244,508円(11人分) 合計 13,930,200円	13,930,200	13,930,200	R2.6.1	R4.3.31	失業等の影響により収入が著しく減少した労働者等が、一時的とはいえ、就労することによって必要な収入を得て、生活の安定を図ることができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
10	第3弾	感染症拡大防止事業(衛生資材等購入)	健康づくり課	国・県等の支援施策の対象とならない又は超える部分について、マスク等の衛生資材を調達し、今後の感染拡大に備える。	消耗品費(マスク等) 1,534,823円 医薬材料費(エタノール等) 1,114,373円 備品購入費(非接触式体温温度検知器等) 267,300円 合計 2,916,496円	2,916,496	2,916,496	R2.6.12	R3.3.31	マスクや消毒液等を補充し、今後の感染拡大へ備えることができた。
11	-	防災備蓄品(感染症対策)整備事業(第1弾)	防災安全課	近年頻発する自然災害に備え、開設する避難所の衛生環境を保つためにマスク、消毒液等の衛生資材を購入備蓄する。	サージカルマスク44円×10,000枚=440,000円 消毒液1,139円×108本=123,012円 非接触式体温計12,980円×15本=194,700円 合計 757,712円	757,712	757,712	R2.5.11	R2.6.30	衛生資材を必要数備蓄することで、各避難所の感染予防を図ることができた。
12	第3弾	防災備蓄品(感染症対策)整備事業(第2弾)	防災安全課	近年頻発する自然災害に備え、開設する避難所の衛生環境を保つためにマスク等の衛生資材を追加で購入備蓄する。また、避難所における3密空間を発生させないため間仕切り等の感染症対策資機材を確保する。	サージカルマスク(30,000枚)、段ボール間仕切り(140基)、段ボールベッド(70台)、ワンタッチ間仕切り(100基)、飛沫感染防止ゴーグル(70個)、アルミマット(890枚) 合計 4,732,678円	4,732,678	4,732,678	R2.6.12	R3.3.31	避難所に間仕切り、段ボールベッド等の感染症予防用資機材を設置し、避難者間で一定の距離を確保することで感染症予防を図ることができた。
13	第3弾	ひとり親家庭緊急応援金支給事業	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症拡大による減収や離職など、特にひとり親家庭は深刻な影響を受けており、生活を維持していくための緊急応援金(対象児童1人につき20,000円)を支給する。	応援金 20,000円×790人(502世帯)=15,800,000円 役務費(郵便料、手数料) 92,440円 合計 15,892,440円	15,892,440	15,892,440	R2.6.12	R2.8.31	事業所の営業自粛による収入減、学校の臨時休業の影響による支出増で特に苦しい生活状況にあるひとり親世帯の方たちの生活の安定、安心につながった。
14	第3弾	教育施設の衛生環境改善事業	教育総務課	学校給食調理場は、室内の温度、湿度が高くなりがちであり、食品の安全管理、調理従事者の健康管理の面からも十分な換気や温度管理が必要である。小中学校の給食室に空調設備を設置することで、新型コロナウイルスの感染拡大防止には欠かせない調理場の換気の改善と温度湿度管理機能を強化し、安全・安心な給食を提供する。	小学校11校、中学校3校の空調設備設置に関する工事請負費 小学校 32,703,000円 中学校 14,060,200円 合計 46,763,200円	46,763,200	36,763,200	R2.6.12	R2.12.31	小中学校の給食室に空調設備を設置することで、調理場の換気の改善と温度湿度管理機能が強化され、食品の安全管理や調理従事者の健康管理の面でも改善が図れ、安全・安心な給食を提供することができた。
15	第8弾	筑後市立病院における感染拡大防止、医療提供体制等構築事業	財政課	新型コロナウイルス感染症患者を受け入れている筑後市立病院(第二種感染症指定医療機関)の経営状況は極めて厳しく、令和2年4月から12月までで対前年度比8千万円の減収、令和2年度決算は約2億円の赤字となる見込みである。今後も改善の見通しが立たない現状を踏まえて、国・県等の支援施策の対象とならない又は超える部分について運営交付金を追加交付することで、市民の生命と健康を守る安全な医療提供体制を構築する。	下記の対象とする感染症対策事業に対し、運営交付金30,000,000円の交付。 【対象とする感染症対策事業】 (1)新型コロナウイルス感染症拡大防止対策事業 ⑦保健所等からの依頼による、抗原検査、PCR検査実施経費(保健所検査要請534人、その他459人) ⑧院内での集団感染等を防止するために必要な経費(抗原検査243件、PCR検査107件) (2)新型コロナウイルス感染症患者受け入れに伴う診療・看護体制強化事業 ⑦患者受け入れに伴い、病院機能の一部停止、医療体制の変更経費(①患者集中管理…HCU加算の減相当分4床×49日②クラスター対策…8床×26日) (3)その他新型コロナウイルス感染症対策事業 ⑦その他感染症患者受け入れ及び病院内の感染防止対策事業であって、市長が特に必要と認める経費	30,000,000	30,000,000	R3.2.1	R3.3.31	感染症患者受け入れ体制の確保及びクラスター等の院内完成防止を支援することができた。
16	第5弾	高齢者施設等従事者慰労金	高齢者支援課	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、感染リスクが高い最前線で献身的に業務にあたる市内の高齢者施設等の従事者に感謝し、その労に報いるため慰労金を支給する。	【居住系】定員31人以上…1施設当たり30万円、定員16～30人…1施設当たり20万円、定員15人以下…1施設当たり10万円 【居宅介護支援事業所】ケアマネジャー1人あたり1万円 【その他事業所等】1事業所当たり10万円 慰労金合計 9,710,000円(41法人76事業所分)	9,710,000	9,710,000	R2.8.7	R3.3.31	ほとんどの事業者が勤務時間に応じ現金や商品券などで従事者へ分配し、一部、職員休憩室に置く備品や飲食物・飲料水等を購入された事業者もあった。従事者は喜んでいただいている。
17	第5弾	医療機関等従事者慰労金	健康づくり課	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、感染リスクが高い医療現場で献身的に業務にあたる市内の医療機関等の従事者に感謝し、その労に報いるため慰労金を支給する。	【病院】一律50万円×1施設=50万円 【内科診療所】一律20万円×43施設=860万円 【歯科診療所】一律10万円×27施設=270万円 【調剤薬局】一律5万円×39施設=195万円 慰労金合計 13,750,000円(110施設)	13,750,000	13,750,000	R2.8.7	R3.3.31	医療従事者等に対して市の慰労の意を伝えることができた(間接的に、コロナ禍での継続的な医療サービスの確保につながった)。従事者数1人当たりの慰労金額を設定している他自治体と比較して、スピーディーに支給することができた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
18	第5弾	障害福祉施設等従事者慰労金	福祉課	新型コロナウイルス感染症への対応が長期化する中、感染リスクが高い最前線で献身的に業務にあたる市内の障害者施設及び相談支援事業所の従事者に感謝し、その労に報いるため、事業者を通じて慰労金を支給する。	【入所施設】定員15人以下…1施設当たり10万円、定員16～30人…1施設当たり20万円、定員31人以上…1施設当たり30万円 【計画相談支援事業所】相談支援専門員1人当たり1万円 【その他事業所】1事業所当たり10万円 慰労金合計 6,470,000円(入所施設:5事業所1,400,000円、計画相談支援事業所:17人170,000円、その他事業所:49事業所4,900,000円)	6,470,000	6,470,000	R2.8.7	R3.3.31	【給付件数】26法人60事業所 コロナ禍の中で、障害者の生活支援に従事する職員への慰労金として給付することができた。26法人中22法人で職員への慰労金として給付され、4法人で休憩室ソファ、冷蔵庫等、職員の福利厚生費として活用された。
19	第5弾	Web会議環境構築事業	総務広報課	人と人との接触機会を減らし3密空間を作らないことを目的として、既存の庁内ネットワークを活用し、職員がオンラインで外部委員や事業者等とのミーティングや相談等に応じることが可能な環境を構築する。	Web会議環境構築にかかる既存機器設定変更と機器調達(PC4台、スピーカー3台、大型ディスプレイ3台)。 インターネット接続回線費用 114,303円 ネットワーク設定変更等業務委託費(現行ネットワーク機器設置及び設定変更) 3,025,000円 インターネット接続回線開設費用 418,000円 カメラ付きPC等機器購入費 605,000円 合計 4,162,303円	4,162,303	4,162,303	R2.8.7	R3.3.31	職員が会議会場へ出向く必要がなくなったことで、感染リスクが軽減されるほか、移動時間、費用の削減も図ることができた。また、開催地を問わず、従来は参加不可能であった遠方での会議や研修にも参加が可能となり、情報収集の場やコミュニケーションの範囲が広がった。
20	第7弾	小中学校修学旅行キャンセル料等補助金	学校教育課	保護者負担軽減のため新型コロナウイルス感染症拡大防止策として修学旅行を中止又は延期等により発生したキャンセル料等の費用に対して補助を行う。	保護者が負担した修学旅行のキャンセル料等に相当する額 小学校 2件 2,450円 中学校 1件 21,950円 合計 24,400円	24,400	24,400	R2.12.11	R3.2.28	感染症対策等のために修学旅行をキャンセルした際の費用を市が補助することにより、児童生徒の保護者の経済的な負担を軽減することができた。 修学旅行キャンセル料等補助金により、安心して修学旅行に参加してもらうことができた。
21	第4弾	高齢者見守り訪問事業	高齢者支援課	自宅にこもりがちな後期高齢者(75歳以上)のみの世帯を個別訪問し、「新しい生活様式」における熱中症予防のポイント等を周知啓発することで、新型コロナウイルス感染症の感染拡大を防止する。	民生委員が対象世帯を訪問し、新型コロナウイルス感染症予防及び熱中症予防に係る啓発チラシ等を配布。 配布用啓発グッズ等消耗品費 2,954,407円 訪問事業委託料(委託先:筑後市民生委員児童委員協議会) 1,860,000円 合計 4,814,407円	4,814,407	4,814,407	R2.7.10	R2.9.30	【最終配布件数】1,884世帯(2,577人) 新型コロナウイルス感染症拡大以降、訪問活動ができていなかった民生委員の訪問活動再開のきっかけづくりとなった。新しい生活様式と熱中症予防の啓発が進み、高齢者の意識が高まった。また、啓発グッズ(イオンウォーター)を受け取った高齢者は大変喜ばれ、追加で購入したいという声も聞かれた。
22	第4弾	防災備蓄品(感染症対策)整備事業(第3弾)	防災安全課	避難所における感染症防止対策として必要な資機材を購入し備蓄する。また、地域の指定避難所9か所にコロナ対策資材収納庫を設置し、感染対策資機材等を保管しておくことで、迅速に3密防止環境を設営する。	ワンタッチ間仕切り(100張)、簡易ベッド(200台)、アルミマット(1,000枚)、非接触式体温計(25本)、脇下計測体温計(21本)、消毒液500ml(44本)、簡易クーラー(22台)、大型扇風機(22台)、空気清浄器(18台)、資機材収納物置関連経費(11台)等 合計 15,968,221円	15,968,221	15,968,221	R2.7.10	R3.3.31	避難所開設時に間仕切り、簡易ベッド等の感染症予防用資機材を設置し、避難者間で一定の距離を確保することで感染症予防を図ることができた。また、避難所9か所に資機材収納物置11台を設置したことにより、速やかに避難所を設営することができる。
23	第4弾・第8弾	筑後市臨時特別出産祝金	子育て支援課(R3年度は児童・保育課)	コロナ禍にあっても安心して出産し育児ができるように、感染防止対策等の費用に充てるための支援として給付金を交付する。	令和2年4月28日～令和4年4月1日に生まれた新生児1人につき5万円を支給。 【令和2年度】17,774,970円(祝金50,000円×354人分=17,700,000円、振込手数料等事務費74,790円) 【令和3年度】20,382,460円(祝金50,000円×406人分=20,300,000円、振込手数料等事務費82,460円) 合計 38,157,430円	38,157,430	38,157,430	R2.7.10	R4.3.31	子育て世帯への経済的な支援により、コロナ禍での育児不安を払拭するための一助となった。
24	第4弾	家賃応援給付金事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症拡大により、自粛要請等によって売上急減に直面する事業者の事業継続を下支えするため、固定費のなかで大きな負担となっている地代・家賃の負担を軽減することを目的として、テナント事業者に対して家賃軽減支援金(月額家賃の1/15を6ヶ月分)を給付する。	国の「家賃支援給付金」を受給した事業主又は市内で開業する事業主に給付。 給付金 7,613,000円(給付件数:169件) 郵便料等 30,927円 合計 7,643,927円	7,643,927	7,643,927	R2.7.10	R3.3.31	国の交付決定に時間がかかったため、しばらくは申請件数が伸び悩んだが、国の交付決定がおり始めてからは、後半にかけて伸びてきた。実績としては想定件数1,184件を大きく下回ったが、家賃で困窮している169件の事業主を事業継続できたと思われる。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
25	第4弾・第8弾	飲食店応援クーポン発行事業	商工観光課	緊急事態宣言が解除されても客足が戻らない市内飲食店の事業継続を支援するため、利用者の支払額に応じたクーポン券を発行し、消費拡大を図る。(2,000円の飲食ごとに500円のクーポン券を発行、受け取ったクーポン券は、次回1,000円の飲食につき1枚利用可能)	1店舗あたり500円のクーポン券を100枚配布。クーポン券回収分を各店舗に補助金として交付。 【令和2年度】2,114,000円(各店舗への補助金) 【令和3年度】3,890,790円(クーポン券及び周知チラシ・ポスター作成委託料、各店舗への補助金) 合計 6,004,790円	6,004,790	6,004,790	R2.7.10	R4.3.31	【令和2年度】66店舗参加。クーポン券4,228枚を回収。 【令和3年度】61店舗参加。クーポン券6,684枚を回収。 店舗への聞き取りでは、おおむね好評であった。クーポンを配布することでリピート率が上がるなど、消費拡大の促進もできたといえる。また、多くの店舗から、またやってほしいとの声もあがっており、事業者の事業継続支援にもつながっている。
26	第4弾	プレミアム商品券発行事業	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している地域経済を活性化するために、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を発行総額3億6千万円分発行し、消費喚起を促す。実施主体は商工会議所が担い、プレミアム分(6千万円)の一部を補助する。	プレミアム分60,000,000円のうち1/2を県が補助、残り30,000,000円のうち市が25,000,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:24,930,028円 ※市は、当初予算で10,000,000円を計上しており、追加分として増額補正15,000,000円において臨時交付金を活用。	15,000,000	15,000,000	R2.7.10	R3.3.31	アンケートの結果より、購入者の40%がプレミアム商品券があることで地元で購入する、56%が普段の買い物より消費が増えると回答している。登録店の40%がプレミアム商品券発行前より40%売上が増加したと回答しており、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の影響で売上減少していた、地域への消費喚起が行われた。
27	第4弾	就学援助事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響等により今年の収入が減少した世帯における児童生徒に対して就学援助を行う。要件に該当した世帯は、令和2年4月に遡り認定する。	小学校4人(4世帯) 301,154円 中学校5人(4世帯) 522,694円 合計 823,848円	823,848	823,848	R2.7.10	R3.3.31	新型コロナウイルス感染症の影響等により収入が減少した方について今年の収入・所得金額の見込みで認定審査を行い、4月に遡りして就学援助支給を行い経済的な支援ができた。
28	第4弾	小中学校感染症対策等事業	学校教育課	新型コロナウイルス感染症の影響により、例年の夏休み期間に登校する児童の登下校時の熱中症予防及び三密回避のため、日傘を購入・配布及び感染症対策としてマスク・消毒液等の購入を行う。	給付物品(消毒用エタノール、フェイスシールド、施設用消毒液、夏用マスク、フェイスシールド、不織布マスク、日傘)を購入し、小学校11校、中学校3校に給付。 合計 5,580,552円	5,580,552	5,580,552	R2.7.10	R3.3.31	マスク等の保健衛生用品の配布を行い、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施することで、学校で安心して教育活動を行うことができた。
30	第5弾・第8弾	「新しい生活様式」移行支援事業	健康づくり課(R3年度はかんきょう課)	新しい生活様式及び業種別ガイドラインに沿った事業者の取り組みを支援することで、本市における新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動の両立を図る。	令和2年4月～令和4年3月に「新しい生活様式移行事業」を実施し、経費の支払を行った市内で事業を営む中小企業者等に、5万円(令和3年度は10万円)を上限として事業所ごとに補助金を交付(複数事業所を持つ1事業者の上限は20万円)。 【令和2年度】16,848,649円(補助金15,988,000円、人件費・事務費等860,649円) 【令和3年度】21,698,531円(補助金19,628,000円、人件費・事務費等2,070,531円) 合計 38,547,180円	38,547,180	38,547,180	R2.8.7	R4.3.31	【給付件数】令和2年度328件、令和3年度355件(令和3年度は繰越明許費に加え、現年度予算でも執行) 令和3年度も事業を継続したことで、感染防止対策に要した経費の軽減に繋がり、さらに感染対策が進んだ。空気清浄機やサーモカメラ、換気工事等は高額なため、本事業の活用を通して普及が進んだ。
31	第5弾	筑後市持続化給付金支給事業	税務課	新型コロナウイルス感染症の影響で収入減となった市内の中小企業・個人事業者を支援する。	国の持続化給付金又は福岡県持続化緊急支援金の給付を受けた事業者で、令和2年4月1日時点において、市内に本社などがある法人又は筑後市に住民登録のある個人事業主に給付金を支給。 ※令和2年12月1日より対象者拡大(令和2年4月1日時点において市内に事業所等がある法人又は筑後市に住民登録のある個人事業主・市内に事業所事務所を有する個人事業主)。 給付金 49,122,493円(給付件数:409件) 手数料等 94,875円 人件費 969,748円 合計 50,187,116円	50,187,116	40,187,116	R2.8.7	R3.3.31	当初の対象事業者数は1,000事業所での想定であったが、409事業所に49,123千円給付することができた(対象事業所数は40.9%であったものの予算執行率86.08%)。また、12月1日に支給対象者を拡大し、19事業所(5法人、14個人事業主)に対し、2,150千円給付することができた。
32	第5弾	筑後市観光バス・タクシー・自動車運転代行・宿泊事業者応援給付金	都市対策課	市内の観光バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行業者並びに宿泊施設事業者に対して、応援給付金を支給し、感染拡大防止策に活用して頂くことで、安心して利用できる環境作りと事業継続を支援する。	市内の観光バス事業者、タクシー事業者及び自動車運転代行業者並びに宿泊施設事業者に対して、応援給付金を支給。 【観光バス】1台当たり5万円 【タクシー・運転代行】1台当たり2万円 【宿泊事業者】定員20人未満…10万円、定員20～40人…20万円、定員40～60人…30万円、定員60～80人…40万円、定員80人以上…50万円 応援給付金 4,390,000円(給付件数:17件) 消耗品費 19,713円 合計 4,409,713円	4,409,713	4,409,713	R2.8.7	R3.3.31	業種が限定されていることから、該当事業所及びその規模を事前に把握したので、事業スケジュール及び予算を適切に設定できた(最大19事業所)。事業概要や提出資料等の詳細説明を、各事業所に個別に行ったため、混乱も無く、高い申請率を得ることができた。給付金は、主にマスク、非接触型体温計、空気清浄器、消毒液、飛沫防止セパレーター、キャッシュレス決済機器等の購入の一助となっており、事業目的を果たしている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
33	第5弾	行政区活動感染症拡大防止対策事業	協働推進課	市内の各行政区(自治組織)が安心して地域活動を行うために自ら取り組む感染防止対策に対して必要な経費を助成する。	令和2年4月以降に実施した感染症拡大防止に必要な体温計や手指消毒液等の物品購入に要する経費を対象とし、補助額は10万円に行政区の世帯数により定めた額を加えた額を限度額として72行政区に補助金を交付。 補助金額 9,724,430円	9,724,430	9,724,430	R2.8.7	R3.3.31	行政区で自治活動を行う施設へ感染症対策資器材等を設置することができ、感染リスクの低減を図った自治活動につなげることができた。また、勸奨の実施により早期の申請、購入へとつなげることができた。
34	第5弾	スマホアプリ収納環境構築事業	税務課	新しい生活様式に対応するため、スマートフォンアプリを用いた市税や各種料金のキャッシュレス決済による納付方法を導入するシステム環境を構築する。	基幹システム改修費(スマホアプリ収納分の機能を追加) 改修業務委託料 467,500円	467,500	467,500	R2.8.7	R3.3.31	固定資産税第1期分の収納額に対する納付方法を見ると、スマホアプリによる納付件数は624件で割合は5.96%となっている。これは筑後市と同規模の先行導入市の実績(初年度利用率0.03%)を参考にして見込んでいた、市税全体でのR3年度利用件数の100件を4月時点で既に大きく上回った結果となっている。スマホアプリによる納付は、現在、アプリ業者のポイントが付与されており、今後は他税料も含めてスマホアプリによる納付は増加するものと見込まれる。このため、非接触型納付方法による感染拡大防止につながり、併せて納期内納付が期待できる。
35	第5弾	公共施設予約システム導入事業	社会教育課	新しい生活様式に対応するため、現状では直接来所する必要のある公共施設(中央公民館等の社会教育施設、公園施設)の予約が、インターネット上で可能となるシステムを導入する。	筑後市公共施設予約システム構築業務委託料 5,665,000円	5,665,000	5,665,000	R2.8.7	R3.3.31	オンラインによる予約ができるようになったことにより、利用者の利便性が向上した。今後オンラインによる予約方法の定着により、予約のための来庁が大幅に減少すると見込まれる。
36	第5弾	救急車等への除染装置配備	消防本部 警防課	救急車等々にオゾン殺菌器を備えることで、感染患者の救急搬送等に伴う感染リスクを低減させる。	救急資機材(オゾン殺菌器)の購入費 BT-03一式 2台 712,800円	712,800	712,800	R2.8.7	R3.3.31	救急車内で搬送患者・救急隊員に影響のない安全最大濃度を常に維持することで、感染リスクを軽減している。
37	第5弾	保育施設従事者慰労金	子育て支援課	社会機能を維持するため感染リスクを抱えながら業務を継続する保育所や学童保育所等の従事者に対し感謝と敬意を表するため慰労金を支給する。	【保育所】定員150人以上…1施設当たり25万円、定員90人以上…1施設当たり20万円、定員90人未満…1施設当たり15万円 【認定こども園】1施設当たり25万円 【小規模保育事業所】1施設当たり5万円 【学童保育所】1支援単位当たり5万円 慰労金合計 4,050,000円(保育園12施設、認定こども園1園、小規模保育事業所9事業所、学童保育所19支援単位)	4,050,000	4,050,000	R2.8.7	R2.12.31	精神的負担も多い保育施設従事者の日々の努力や苦勞に少しでも応えることができ、モチベーションの向上につながった。
38	第6弾	筑後市家庭学習環境整備支援事業	教育総務課	小・中学校の臨時休業中も児童生徒に学びを保障するため、オンライン学習に必要な各家庭のインターネット通信環境整備に要する費用を助成する。	インターネット接続環境が無い家庭のうち、新規に環境整備する世帯を対象に補助金(1世帯当たり10,000円上限。補助対象は、光回線やLTE通信環境のWi-Fi環境整備に要した経費)を交付。 10,000円×1世帯=10,000円	10,000	10,000	R2.9.25	R3.3.31	補助金の交付件数は1件であったが、この補助金の制度設計前(令和2年5月)のアンケートでは家庭でインターネットが利用できない世帯の割合が6.2%程度(推計260世帯)であったのに対し、令和3年1月に実施した全保護者アンケートでは、インターネットを利用することができない世帯は16世帯であった。家庭への周知により家庭学習環境の整備は進んでいるものと考えられる。
39	第6弾	防災支援体制整備事業	防災安全課	現在、災害対策本部(事務局含む)の設置場所と災害時に発熱者等新型コロナウイルス感染症の疑いがある方の避難所が同じ建物(中央公民館)であるため、災害対策本部(事務局含む)を別の建物(東庁舎3階)に移設することで本部運営の更なる機能化と感染リスクの軽減を図る。	防災行政通信ネットワークシステム移設費用 3,190,000円 パーテーション設置工事 324,500円 大型モニター購入費 471,390円 合計 3,985,890円	3,985,890	3,985,890	R2.9.25	R3.3.31	災害時の避難所となるサンコアから東庁舎3階に災害対策本部を移転することで、避難者と本部従事職員との接触を減らすことにつながった。本部が移転することで、サンコアの避難所の収容能力が増加し、また、発熱者や配慮が必要な避難者を分離するための部屋も確保することができた。
40	第3弾	GIGAスクール端末導入事業	教育総務課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止に伴うICT環境整備において、補助対象外となる児童用端末及び教師用端末を整備する。	タブレット端末3,992台の購入 38,500円×3,992台=153,692,000円 上記のうち44,892,000円 ※国の補助金あり。	44,892,000	34,892,000	R2.6.12	R3.3.31	既存で導入しているWindowsタブレット含め、児童生徒1人1台の環境を整備した。
41	第3弾	GIGAスクールネットワーク環境整備事業	教育総務課	GIGAスクール構想の加速を実現するための学校ネットワーク整備のうち、補助対象外となるアクセスポイントの設置工事等を実施する。	小学校6校(羽犬塚小・古川小・水田小・いずみ分校・下妻小・古島小)の校内無線LANの環境整備。 工事請負費17,549,400円のうち10,949,478円 ※羽犬塚小分6,599,922円は、国の補助金あり。	10,949,478	10,949,478	R2.6.12	R3.3.31	市内全小中学校において授業に要する屋内無線LANの環境整備を完了した。
42	-	安全衛生管理事業	市長公室	市役所、消防、保育所及び学校施設での新型コロナウイルス感染拡大予防対策のため、非接触型放射温度計を購入する。	非接触型放射温度計の購入 38,500円×20台=770,000円	770,000	770,000	R2.4.3	R2.4.30	市役所の乳幼児健診時などのイベント時に活用して感染対策を実施したほか、消防、保育所、学校施設等での感染拡大防止に繋げた。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
43	-	子ども・子育て支援交付金	子育て支援課	新型コロナウイルス感染症の拡大防止を図るために放課後児童クラブ(学童保育所)を臨時休業させた場合等の利用料の日割りに係る経費を補助する。	放課後児童支援員等の人件費及び活動経費(1日あたりの上限日額:500円)の補助 合計 2,482,000円	2,482,000	828,000	R2.4.1	R3.3.31	利用料を日割りすることにより自粛要請等に対する保護者の理解が得やすくなり、地域における感染拡大防止に資した。
44	第4弾	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	感染症対策のための市内小中学校に消毒液等の保健衛生用品を購入する。	消毒液等を購入し、小学校11校、中学校3校に給付。 合計 1,448,349円	1,448,349	728,349	R2.6.16	R2.11.30	消毒液等の保健衛生用品の配布を行い、新型コロナウイルス感染症対策を確実に実施することで、学校で安心して教育活動を行うことができた。
45	第4弾	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	学校と家庭を結ぶ遠隔授業等を実現するため、学校が使用する機器(Webカメラ、集音マイク、ヘッドセット等)を整備する。	Web会議用のデバイスであるスピーカーフォン、ヘッドセット、Webカメラのほか、デジタルビデオカメラをWebカメラとして用いるためのHDMIキャプチャボードを整備。 備品購入費 471,482円	471,482	236,482	R2.9.15	R3.3.31	授業支援ソフトやビデオ会議ソフトによる遠隔授業の環境を構築した。
46	第4弾	公立学校情報機器整備費補助金	教育総務課	GIGAスクール構想に基づき急速に進む学校のICT化に対し、端末等の使用ルールの策定や学校での初期運用支援を行うためのGIGAスクールサポーターを雇用する。	GIGAスクールサポーター(専務的パートタイム会計年度任用職員2名)の人件費(報酬・職員手当等・社会保険料等・費用弁償) 人件費 2,515,790円	2,515,790	1,262,790	R2.10.1	R3.3.31	学校における環境整備と共に、教職員に対するトレーニング・サポートを従来よりも円滑に行えるようになった。
47	第4弾	文化芸術振興費補助金	社会教育課	サザンクス筑後の貸館事業・自主事業のイベント等開催における感染防止対策を推進するため、感染防止事業及び空調設備の改修事業を実施する。	【感染防止事業】 備品購入費(空気清浄機19台・サーマルカメラ6台の購入) 2,796,800円 【空調設備の改修事業】 委託費(設計業務委託料) 1,474,000円 工事請負費(改修工事) 19,845,100円 2事業合計 24,115,900円 ※国の補助金あり。	24,115,900	11,400,800	R2.7.10	R3.3.31	感染拡大を未然に防ぐ水際対策(空気清浄機及びサーマルカメラの設置)により、利用者の安全を確保することができた。また、ホール、研修室等の空調設備改修により、施設の利用再開に向けて大きく貢献することができた。
48	第5弾・第7弾	学校保健特別対策事業費補助金	学校教育課	各学校が学校再開にあたり感染症対策等を徹底しながら学習の保障を行うことに必要な事業費を支援する。	各学校に予算を配分し、学校長の判断で迅速かつ柔軟に実施。 【感染症対策等支援】消毒液、マスク、ポリ手袋、蛇口のレバー化等 【3密対策】網戸、サーキュレーター、加湿器、教育活動時のバスの増便等 【学びの保障】デジタル教科書、電子モニター、電子黒板等 合計 38,972,433円 ※国の補助金あり。	38,972,433	19,472,433	R2.8.7	R3.3.31	感染症対策に必要な保健衛生用品等の物品を購入することにより、児童生徒・教職員等の感染症対策を行うことができた。教育活動に際して、3密を回避するため、対策に必要な物品の購入やバスの増便などを実施することができた。デジタル教科書や電子モニターなどを用いることにより、児童生徒の効果的な学習につながった。
49	-	学校臨時休業対策費補助金	学校教育課	保護者負担軽減の観点から、臨時休業期間の学校給食費(食材費)の保護者への返還や食材のキャンセル費等により負担となる費用に対し補助を行う。	学校がキャンセルできずに事業者から購入した食材にかかる経費(補償金)を補助。 小学校11校 258,827円 中学校3校 266,014円 合計 524,841円	524,841	130,841	R2.6.12	R2.7.30	新型コロナウイルス感染症による臨時休校で不要となった購入済みの給食食材料費について、保護者負担とすることを回避した。
50	第8弾	介護認定審査会リモート会議環境構築事業	高齢者支援課	医療従事者や介護従事者が委員となっている介護認定審査会について、コロナ禍での事業継続性を高めるため、リモート会議の環境を構築する。(介護認定審査会委員は30名(医療・介護等従事者)。1回の会議で6名×年間約80回)	介護認定審査会リモート環境整備業務委託料 8,305,000円 介護認定審査会関連機器保守料 159,720円 合計 8,464,720円	8,464,720	8,464,720	R3.3.24	R4.3.31	【令和3年度:リモート審査会実施回数15回、審査件数306件】 介護認定審査会をリモート形式で実施することができるようになり、各委員及び事務局職員の感染防止につながった。また、リアルタイムで音声通話や資料の共有等が可能のため、対面に近い形で審査会を実施することができた。
51	第8弾	議会ICT働き方改革事業	議会事務局	新型コロナウイルス感染症感染拡大防止のため、議員にタブレット端末を配布し、ICT化を進めることで、コロナ禍でも議場に参集せずに、オンラインによる会議や研修、情報共有など議会活動が継続できる環境を整備する。	市議会議員及び議会事務局職員が使用するタブレット端末導入経費 備品購入費(タブレット端末一式(22台)) 2,689,295円 手数料(議会文書共有システム導入費) 264,000円 合計 2,953,295円	2,953,295	2,953,295	R3.3.24	R4.3.31	タブレットにラインワークスを導入したことで、迅速に情報が伝達できるようになり、ビデオ通話ができることも有効である。 議会文書共有システムとしてサイドボックスを導入したことで、クラウド上で膨大な議会資料等の携行や保管が可能となった。コロナ禍で議員や事務局職員が来庁できない場合でも、タブレットで資料の確認ができるなど効率的な議会運営を図ることができている。タブレット内のZoomアプリでリモート会議等が可能となった。 また、議会だより編集特別委員会は、完全ペーパーレスで実施しており、事前に校正資料を確認することで協議の活性化や事務局の資料作成時間の短縮につながっている。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
52	第8弾	行政手続きオンライン化事業(コンビニ交付導入)	市民課	市民の来庁時の感染リスクを抑えることができるよう、住民票の写しと印鑑登録証明書のコンビニ交付環境を整備する。	Acrocityコンビニ照明プリント導入業務 9,680,000円 備品購入費 88,660円 その他需用費等 118,080円 合計 9,886,740円	9,886,740	9,886,740	R3.3.24	R4.3.31	【R4.4月分(事業開始時)コンビニ交付実績】 ・住民票の写し 256件 14.17% ・印鑑登録証明書 126件 17.24% 【R4.7月分(直近)コンビニ交付実績】 ・住民票の写し 270件 16.77% ・印鑑登録証明書 152件 19.51%
53	第8弾	図書館書籍消毒機、電子図書整備事業	社会教育課	非来館型の図書館サービス(電子書籍)の導入及び図書館をより安心して利用していただくため、本の除菌機を設置する。	電子図書館システム導入・運用及び電子書籍購入業務委託料 2,706,983円 電子書籍コンテンツ使用料 2,080,641円 書籍除菌機1台 660,000円 電子図書館導入に係る人件費 42,327円 合計 5,489,951円	5,489,951	5,489,951	R3.3.24	R4.3.31	除菌機を使用することで安心して図書館の本を借りていただけるようになった。コロナ禍において、図書館に来館せずインターネットによる電子書籍を利用してもらうことで市民の読書環境の充実や生涯学習の機会の増加に繋がった。
54	-	卒園児、卒業生支援事業(花束プロジェクト)	農政課	コロナ禍により依然として影響を受けている市内花き農家を支援すること、卒園及び卒業(小中学生)される園児、児童・生徒を祝福することを目的とする。	平均1,000円(税込)の花束を保育園・幼稚園の卒園児及び小中学校の卒業生へ贈呈。卒園式や卒業式の際に、保育園・幼稚園、小中学校へスタンド花飾りを提供。 卒園児 800円×467束=373,600円 小学生 1,000円×520束=520,000円 中学生 1,200円×422束=506,400円 スタンド花飾り 20,000円×(14校+16園)=600,000円 合計 2,000,000円	2,000,000	2,000,000	R3.2.1	R3.3.31	市内花き農家の生産している花きを花束や花飾りに使用することで、花き農家の支援となった。また、園児・児童・生徒に花束を贈ることで、子供及び保護者に地元産の花きを知る機会を創出できたことで、地産地消推進にもつながり、持続的な花き農家支援につながっている。
55	第8弾	特別教室空調整備事業	教育総務課	羽犬塚中学校特別教室に空調設備を設置し、年間を通じて利用できる学習環境とし、新型コロナウイルス感染症対策として密を回避する分散授業の実施や、災害時の避難所利用を実現する。	羽犬塚中学校特別教室(14室)の空調設備に関する費用 設計業務委託料 992,085円 工事請負費 34,980,000円 合計 35,972,085円	35,972,085	31,829,362	R3.3.24	R4.3.31	空調設備の新設・更新により、夏季の猛暑等で使用を控えていた特別教室の快適性を高めることができ、生徒が集中して学習に取り組めるようになり、教育環境の向上を図ることができた。
56	第8弾	指定管理者事業継続支援金	商工観光課	新型コロナウイルス感染拡大防止のための臨時休業や利用者の利用控え等の影響により、利用料金収益が著しく落ち込んだ本市の指定管理者制度導入施設の指定管理者に対し、その事業継続を目的に指定管理者事業継続支援金を交付する。	サザンクス筑後と恋ぼたるに筑后市指定管理者事業継続支援金10,000,000円を交付。 10,000,000円×2施設=20,000,000円	20,000,000	20,000,000	R3.2.1	R3.3.31	恋ぼたるの令和2年度売り上げ(196,258千円見込み:継続支援金10,000千円含む)は、平成31年度(230,917千円)に比べると-34,659千円となった。また、令和2年度決算見込み額(R3.4.26現在)は、-3,723千円(継続支援金10,000千円含む)のマイナス収支であった。継続支援金は指定管理者の事業継続に貢献できたと思われる。サザンクス筑後においても事業継続支援金の交付により、指定管理者の事業継続及び再開の一助となった。
57	第7弾	プレミアム商品券発行事業【第2弾】	商工観光課	新型コロナウイルス感染症の影響を受けて低迷している地域経済を活性化するために、プレミアム率20%(1万円の商品券を購入することで1万2千円分の買い物が可能)の商品券を発行総額1億2千万円分を追加発行し、消費喚起を促す。実施主体は商工会議所が担い、プレミアム分(2千万円)の一部を補助する。	プレミアム分20,000,000円のうち1/2を県が補助、残り10,000,000円のうち市が8,500,000円を補助し、残額は筑後商工会議所が負担。 補助金確定額:8,465,257円	8,465,257	8,465,257	R2.12.11	R4.3.31	新型コロナウイルスの影響により、消費意欲の冷え込みも懸念されるなか、このプレミアム商品券が、地域における消費の喚起策として、消費購買意欲の一翼を担い、地域経済の活性化への一定の経済効果があったと思われる。
58	-	障害者総合支援事業費補助金	福祉課	特別支援学校等の一斉臨時休業に伴い、放課後等デイサービスの利用の増加が見込まれることから、追加的に生じたサービス分に係る利用者負担について補助する。	福岡県知事が必要と認めた額を補助。 4月:16人 20,940円 5月:10人 5,326円 6月:7人 3,959円 合計:30,225円	30,225	8,225	R2.4.1	R3.3.31	一斉臨時休業下、在宅で1人で過ごすことができない対象児童がいる世帯において、仕事を休むことができない保護者の経済的負担を抑制することができた。
59	第8弾	新入生(小中学校)支援事業～花束プロジェクト～	農政課	コロナ禍により依然として影響を受けている市内花き農家を支援すること、入園・入学(保育園、小中学生)される園児、児童・生徒を祝福することを目的とする。	小中学校の新入学生へ花束を贈呈。入園式や入学式の際に、保育園・幼稚園、小中学校へスタンド花飾りを提供。 小学生 1,000円×500束=500,000円 中学生 1,200円×460束=552,000円 スタンド花飾り 小中学校 20,000円×14校=280,000円、幼稚園・保育園 30,000円×16園=480,000円 合計 1,812,000円	1,812,000	1,812,000	R3.3.24	R4.3.31	市内花き農家の売上額に貢献できたと思われる。また、入学する児童生徒、歓迎する側の幼・保育園及び小中学校の式典を市内産の花により飾ることができ、保護者や関係者の感想としては好評だった。多くの方から「継続してほしい」との声があった。

令和2年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業一覧

実施計画No	新型コロナウイルス感染症緊急対策	事業名	担当課名	事業の概要	事業の実績	総事業費	交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	成果
60	第8弾	コロナ不況による失業者見舞金	福祉課	新型コロナウイルス感染症の影響等で令和2年4月1日～令和3年12月31日の間に事業主都合により失業した人に対し、その苦労を労う趣旨で見舞金を支給する。	令和2年4月1日～令和3年12月31日の間に、事業主の都合により失業した市民(要件として、離職の3カ月前の日から継続して市の住民基本台帳に登録されていること及び生活保護を受けていないこと)に見舞金一律10万円を支給する。 見舞金 100,000円×84人=8,400,000円 振込手数料 9,350円 合計 8,409,350円	8,409,350	8,409,350	R3.3.24	R4.3.31	対象条件や期間を拡大したこともあり、経済状況が厳しいと思われる失業者を支援することができた。
61	第8弾	学校施設環境改善交付金	教育総務課	学校教育において、新型コロナウイルス感染症対策として換気のため窓を開ける必要がある。空調設備を設置することで、教室の温度管理が可能となり、中学校の衛生環境の充実に寄与する。また、災害時の3密回避のため、避難所として中学校2校の特別教室を利用することが可能となり、避難所機能の向上にもつながる。	特別教室の空調設備に関する費用(筑後北中学校11室・筑後中学校12室) 設計業務委託料 2,186,915円 工事請負費 64,805,400円 合計 66,992,315円	66,992,315	0	R3.3.24	R4.3.31	空調設備の新設・更新により、夏季の猛暑等で使用を控えていた特別教室の快適性を高めることができ、生徒が集中して学習に取り組めるようになり、教育環境の向上を図ることができた。
合計						855,652,138	678,024,000			

※令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業費に係る実績を記載しているため、他の決算資料等と金額や数値に違いがある場合があります。